

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	I - 2		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																				
								歳入総額	4,898,736	5,568,733	実質収支比率	16.5	5.9																																						
市町村名	三宅村		地方交付税種地	2-1	財政健全化等	×	歳入総額	4,614,489	5,454,303	経常収支比率	92.1	93.2	標準財政規模	1,501,056	1,539,924																																				
																財源超過	×	歳入歳出差引	284,247	114,430	(※1)	(97.8)	(99.2)																												
																首都	×	翌年度に繰越すべき財源	35,993	22,864	実質収支	248,254	91,566	財政力指数	0.25	0.25																									
																近畿	×	実質収支	248,254	91,566	単年度収支	156,688	-22,460	公債費負担比率	12.9	12.0																									
																中部	×	単年度収支	156,688	-22,460	積立金	2,000	165,925	健全化判断比率	-	-																									
人口	22年国調(人)	2,676	産業構造(※5)		過疎	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-	資金不足比率(※4)																																						
	17年国調(人)	2,439			区分	22年国調	17年国調	山振	×	積立金取崩し額	134,234	293,890			連結実質赤字比率	-	-																																		
	増減率(%)	9.7				第1次	105	80	低開発	×	実質単年度収支	24,454			-150,425	実質公債費比率	12.7	13.2																																	
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	2,711	第2次	7.2	6.2	指数表選定	○	基準財政収入額	324,766	322,784	将来負担比率	-	29.0																																						
	23.03.31(人)	2,721		317	320	基準財政需要額	1,321,559	1,335,834	標準税収収入額等	415,270	412,518	資金不足比率(※4)																																							
	増減率(%)	-0.4		第3次	71.1	68.7	標準税収収入額等	415,270	412,518	経常経費充当一般財源等	1,405,019			1,422,551																																					
面積(km <sup>2</sup> )	55.50		職員数の状況					歳入一般財源等	2,294,852	2,490,625																																									
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	48			市区町村長	1	7,100	一般職員	87	222,546	2,558	地方債現在高	2,263,460	2,432,835																																						
世帯数(世帯)	1,578			副市区町村長	1	6,300	うち消防職員	14	30,002	2,143	うち公的資金	1,613,771	1,663,259																																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為(支出予定額)	123,033	143,213	収益事業収入	-	-																																						
	教育長	1	5,900	うち技能労務職員	3	7,044	2,348	収入事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																						
	議会議長	1	2,500	教育公務員	-	-	-	積立金現在高	362,531	429,765	財政調整基金	362,531	429,765																																						
	議会副議長	1	2,000	臨時職員	-	-	-	減債基金	159,266	217,035	その他特定目的基金	1,669,711	1,116,189																																						
	議会議員	6	1,800	合計	87	222,546	2,558																																												
				ラスパイレス指数(※6)	95.5		(88.2)																																												
	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 25%;">一般会計等の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">事業会計の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> </tr> <tr> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>組合等名</td> <td>団体名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 国民健康保険(事業勘定)特別会計</td> <td>(6) 旅客自動車運送事業会計</td> <td>(7) 簡易水道事業会計</td> <td>(8) 東京都島嶼町村一部事務組合</td> <td>(11) 社会福祉法人三宅島あじさいの会</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 国民健康保険(直診勘定)特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(9) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(12) 三宅島漁業協同組合</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4) 介護保険(保険事業勘定)特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番	会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名	(1) 一般会計	(2) 国民健康保険(事業勘定)特別会計	(6) 旅客自動車運送事業会計	(7) 簡易水道事業会計	(8) 東京都島嶼町村一部事務組合	(11) 社会福祉法人三宅島あじさいの会		(3) 国民健康保険(直診勘定)特別会計			(9) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(12) 三宅島漁業協同組合		(4) 介護保険(保険事業勘定)特別会計			(10) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)			(5) 後期高齢者医療特別会計			
一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番																																														
会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名																																														
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険(事業勘定)特別会計	(6) 旅客自動車運送事業会計	(7) 簡易水道事業会計	(8) 東京都島嶼町村一部事務組合	(11) 社会福祉法人三宅島あじさいの会																																														
	(3) 国民健康保険(直診勘定)特別会計			(9) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(12) 三宅島漁業協同組合																																														
	(4) 介護保険(保険事業勘定)特別会計			(10) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																															
	(5) 後期高齢者医療特別会計																																																		

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスパイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	366,035	7.5	366,035	25.5	普通税	362,585	99.1	-
地方譲与税	20,922	0.4	20,922	1.5	法定普通税	362,585	99.1	-
利子割交付金	2,260	0.0	2,260	0.2	市町村民税	183,301	50.1	-
配当割交付金	1,008	0.0	1,008	0.1	個人均等割	4,121	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	225	0.0	225	0.0	所得割	162,374	44.4	-
地方消費税交付金	30,056	0.6	30,056	2.1	法人均等割	7,456	2.0	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	9,350	2.6	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	135,907	37.1	-
自動車取得税交付金	10,392	0.2	10,392	0.7	うち純固定資産税	116,691	31.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	8,122	2.2	-
地方特例交付金	7,105	0.1	7,105	0.5	市町村たばこ税	35,255	9.6	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	3,476	0.1	3,476	0.2	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	3,629	0.1	3,629	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	1,372,148	28.0	996,568	69.4	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	996,568	20.3	996,568	69.4	目的税	3,450	0.9	-
特別交付税	375,579	7.7	-	-	法定目的税	3,450	0.9	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	入湯税	3,450	0.9	-
(一般財源計)	1,810,151	37.0	1,434,571	99.9	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,533	0.0	1,533	0.1	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	11,777	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	50,052	1.0	-	-	法定外目的税	-	-	-
手数料	88,194	1.8	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	114,095	2.3	-	-	合計	366,035	100.0	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	1,444,883	29.5	-	-				
財産収入	21,110	0.4	-	-				
寄附金	153	0.0	-	-				
繰入金	381,768	7.8	-	-				
繰越金	49,430	1.0	-	-				
諸収入	819,172	16.7	335	0.0				
地方債	106,418	2.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	89,218	1.8	-	-				
歳入合計	4,898,736	100.0	1,436,439	100.0				

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計				
(%)	年				
合計		97.2	84.4	93.5	82.0
市町村民税		97.5	86.1	89.9	79.5
純固定資産税		95.7	79.0	95.8	81.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	356,714	実質収支	22,428
簡易水道	49,533	再差引収支	-58,096
交通	41,273	加入世帯数(世帯)	743
上水道	-	被保険者数(人)	1,126
工業用水道	-	被保険者	57
国民健康保険	167,787	1人当り	143
その他	98,121	保険税(料)収入額	307
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)				
目的別歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	64,937	1.4	-	64,937
総務費	1,355,500	29.4	132,725	473,345
民生費	479,561	10.4	9,650	299,112
衛生費	439,725	9.5	62,100	221,293
労働費	43,365	0.9	-	22,811
農林水産業費	196,176	4.3	106,152	45,221
商工費	337,887	7.3	42,493	116,892
土木費	362,089	7.8	251,744	105,756
消防費	448,234	9.7	189,996	169,103
教育費	369,423	8.0	165,691	136,825
災害復旧費	166,152	3.6	-	18,047
公債費	310,167	6.7	-	295,990
諸支出費	41,273	0.9	-	41,273
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,614,489	100.0	960,551	2,010,605

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	951,773	20.6	840,049	838,786	55.0
人件費	585,084	12.7	529,223	527,960	34.6
うち職員給	343,378	7.4	343,378	-	-
扶助費	56,522	1.2	14,836	14,836	1.0
公債費	310,167	6.7	295,990	295,990	19.4
元利償還金	309,430	6.7	295,253	295,253	19.4
内 うち元金	275,793	6.0	262,638	262,638	17.2
訳 うち利子	33,637	0.7	32,615	32,615	2.1
一時借入金利子	737	0.0	737	737	0.0
その他の経費	2,536,013	55.0	978,707	566,233	37.1
物件費	988,645	21.4	474,517	349,886	22.9
維持補修費	35,132	0.8	26,806	26,806	1.8
補助費等	451,508	9.8	181,745	83,334	5.5
うち一部事務組合負担金	35,522	0.8	35,522	22,095	1.4
繰出金	315,441	6.8	295,639	106,207	7.0
積立金	745,287	16.2	-	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,126,703	24.4	191,849	-	-
うち人件費	43,715	0.9	43,715	-	-
普通建設事業費	960,551	20.8	173,802	-	-
うち補助	114,807	2.5	10,086	-	-
うち単独	845,744	18.3	163,716	-	-
災害復旧事業費	166,152	3.6	18,047	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,614,489	100.0	2,010,605	-	-

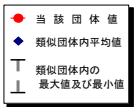


# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

東京都三宅村

人口	2,711人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	55.50	km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	4,898,736	千円	実質公債費比率	12.7%
歳出総額	4,614,489	千円	将来負担比率	-%
実質収支	248,254	千円	市町村類型	H19 I-2 H20 I-2 H21 I-2
標準財政規模	1,501,056	千円	(年度毎)	H22 I-2 H23 I-2
地方債現在高	2,263,460	千円		

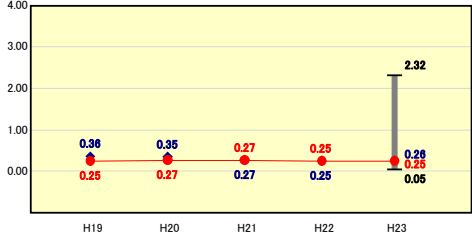


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.25]

類似団体内順位 19/78 全国平均 0.51 東京都平均 0.77

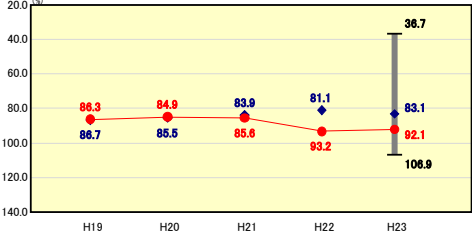


**財政力指数の分析欄**  
 噴火災害等による人口の減少に加え、全国平均を上回る高齢化率を大きく上回っていること等により、財政基盤が弱く類似団体平均をかなり下回っている。このため行政の効率化に努めるとともに、自主財源の徴収強化に取り組む。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.1%]

類似団体内順位 69/78 全国平均 90.3 東京都平均 90.8

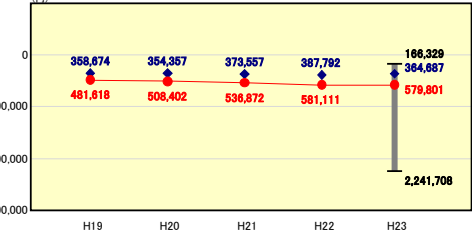


**経常収支比率の分析欄**  
 人件費の増、各施設の老朽化等に伴う維持補修費、燃料費の高騰の影響による物件費の増等により、以前比率が高い状況にある。引き続き、義務的経費の削減に努め、数値の改善に努める。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [579,801円]

類似団体内順位 58/78 全国平均 119,477 東京都平均 122,405

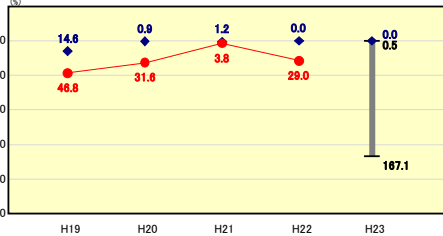


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に物件費が要因となっている。これは特に放出の続く火山ガス対策経費が大きいとともに、併せて火山ガスに起因する維持補修費も影響している。今後はこれらも含めた経費について、さらなる抑制を検討していく。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/78 全国平均 69.2 東京都平均 0.0

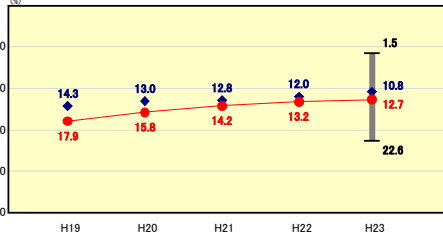


**将来負担比率の分析欄**  
 将来負担比率は大きく改善している。主な要因は基金の積み立て等による充当可能基金の増があげられる。今後も引き続き義務的経費の削減を中心とした、財政の健全化に努める。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.7%]

類似団体内順位 58/78 全国平均 9.9 東京都平均 0.6

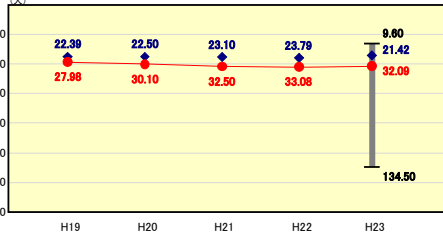


**実質公債費比率の分析欄**  
 噴火災害に伴う災害復旧事業や投資的事業により償還金が増高したことから、平成18年度から21年度にかけて繰上償還の実施により抑制を図った。今後も、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [32.09人]

類似団体内順位 59/78 全国平均 7.17 東京都平均 6.40

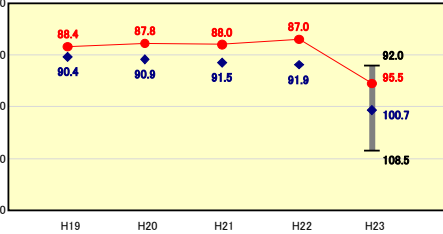


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 離島という特殊な立地と、島の周囲に集落が点在することから出張所等を整備する必要があり、類似団体と比較して平均を上回っている。このため組織の再編検討を行うとともに定員の適正管理に努めていく。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [95.5]

類似団体内順位 9/78 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



**ラスパイルズ指数の分析欄**  
 本村給与表は国給与表に準拠している。また人事院勧告についても完全実施している。今後も勧告の完全実施による給与の適正化に努める。

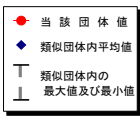
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

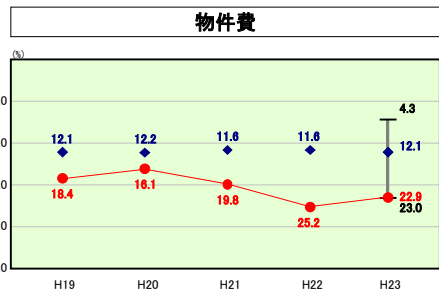
東京都三宅村

## 経常収支比率の分析

人口	2,711人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	55.50	km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	4,898,736	千円	実質公債費比率	12.7%
歳出総額	4,614,489	千円	将来負担比率	-%
実質収支	248,254	千円	市町村類型	H19 I-2 H20 I-2 H21 I-2 H22 I-2 H23 I-2
標準財政規模	1,501,056	千円	(年度毎)	
地方債現在高	2,263,460	千円		



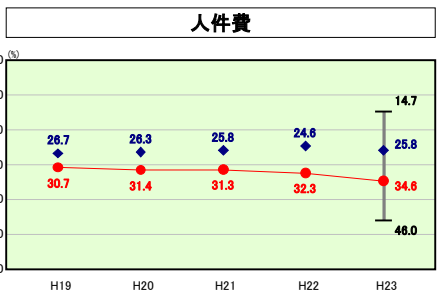
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 77/78 全国平均 13.1 東京都平均 16.4

**物件費の分析欄**

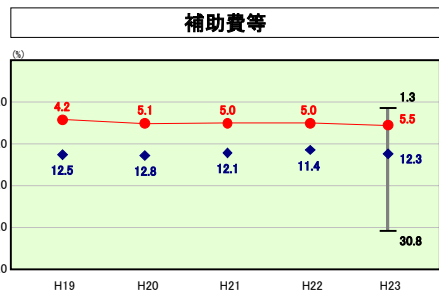
物件費が類似団体平均に比べ高止まりしているのは、火山ガスによる居住規制エリアに庁舎が入っており、本庁舎及び臨時庁舎の二重の管理費や、放出の続く火山ガス観測や防災に係る経費が大きな要因となっている。安全上必要な経費を除き、引き続き経費の縮減に努めるものとする。



類似団体内順位 67/78 全国平均 25.4 東京都平均 26.3

**人件費の分析欄**

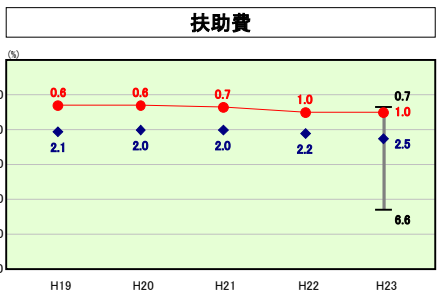
人件費に係るものは、類似団体平均と比べて高い水準にある。これは保育園や消防本部などの運営を直営で行っているために、職員数が類似団体平均と比較して多いことが主な要因である。ただし、民間でも実施可能な部分は指定管理者制度を検討するなど、人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 10/78 全国平均 10.1 東京都平均 12.0

**補助費等の分析欄**

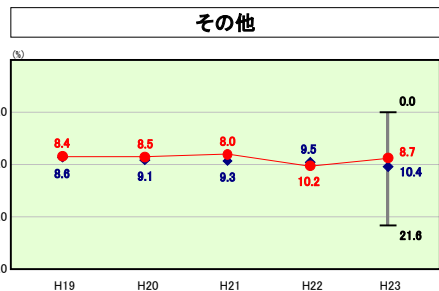
補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。今後も適時見直しを進め、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



類似団体内順位 7/78 全国平均 10.5 東京都平均 12.6

**扶助費の分析欄**

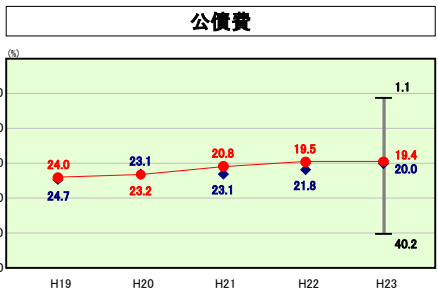
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。今後も適時見直しを進め上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



類似団体内順位 29/78 全国平均 12.2 東京都平均 12.0

**その他の分析欄**

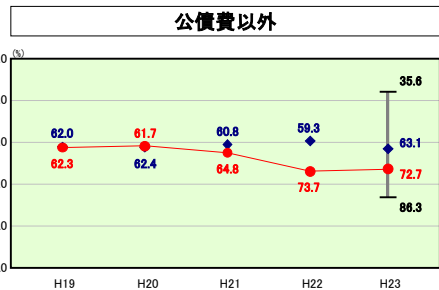
その他に係る経常収支比率が類似団体平均をわずかに下回っているものの、国民健康保険事業会計、国民健康保険直営診療施設会計、簡易水道事業会計等の財政状況は厳しい状況が続き、赤字補填的な繰出金が多額になっている。今後は独立採算の原則に立ち返った運営の健全化により普通会計の繰出金負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 33/78 全国平均 19.0 東京都平均 11.5

**公債費の分析欄**

平成18年度から平成21年度に実施した繰上げ償還により、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を2.3ポイント下回っている。今後は平成25年度をピークに減少が見込まれているが、引き続き可能な限り地方債の新規発行の抑制に努める。



類似団体内順位 70/78 全国平均 71.3 東京都平均 79.3

**公債費以外の分析欄**

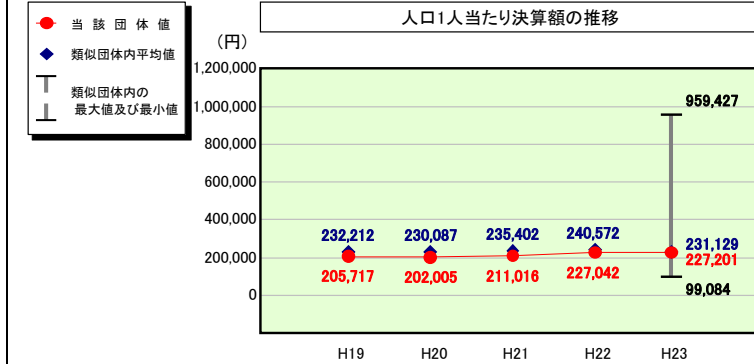
公債費以外に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、主に放出の続く火山ガスに対する経費があげられる。また、毎年増加傾向にある他会計繰出金も要因の一つとなっている。今後は各歳出の見直し、抑制を図るとともに、徴収強化等による自主財源の確保に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

東京都三宅村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



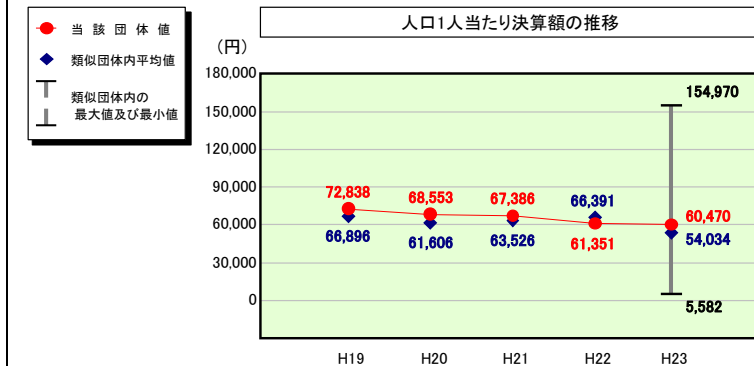
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	585,084	215,819	191,676	▲12.6
賃金(物件費)	47,062	17,360	19,986	▲13.1
一部事務組合負担金(補助費等)	9,325	3,440	23,471	▲85.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,861	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	11,493	4,239	8,764	▲51.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	43,715	16,125	3,931	▲310.2
▲退職金	▲80,736	▲29,781	▲19,560	▲52.3
合計	615,943	227,201	231,129	▲1.7

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	32.09	21.42	10.67
ラスパイレス指数	95.5	100.7	▲5.2

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

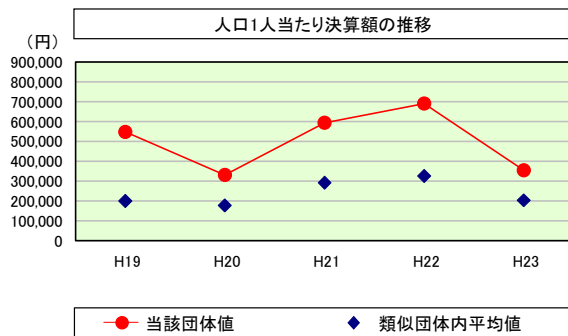


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	309,430	114,139	143,977	▲20.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	38	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	27,338	10,084	31,793	▲68.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	11,028	4,068	8,032	▲49.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2,200	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	737	272	77	253.2
▲特定財源の額	▲14,177	▲5,229	▲9,486	▲44.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲170,421	▲62,863	▲122,597	▲48.7
合計	163,935	60,470	54,034	11.9

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

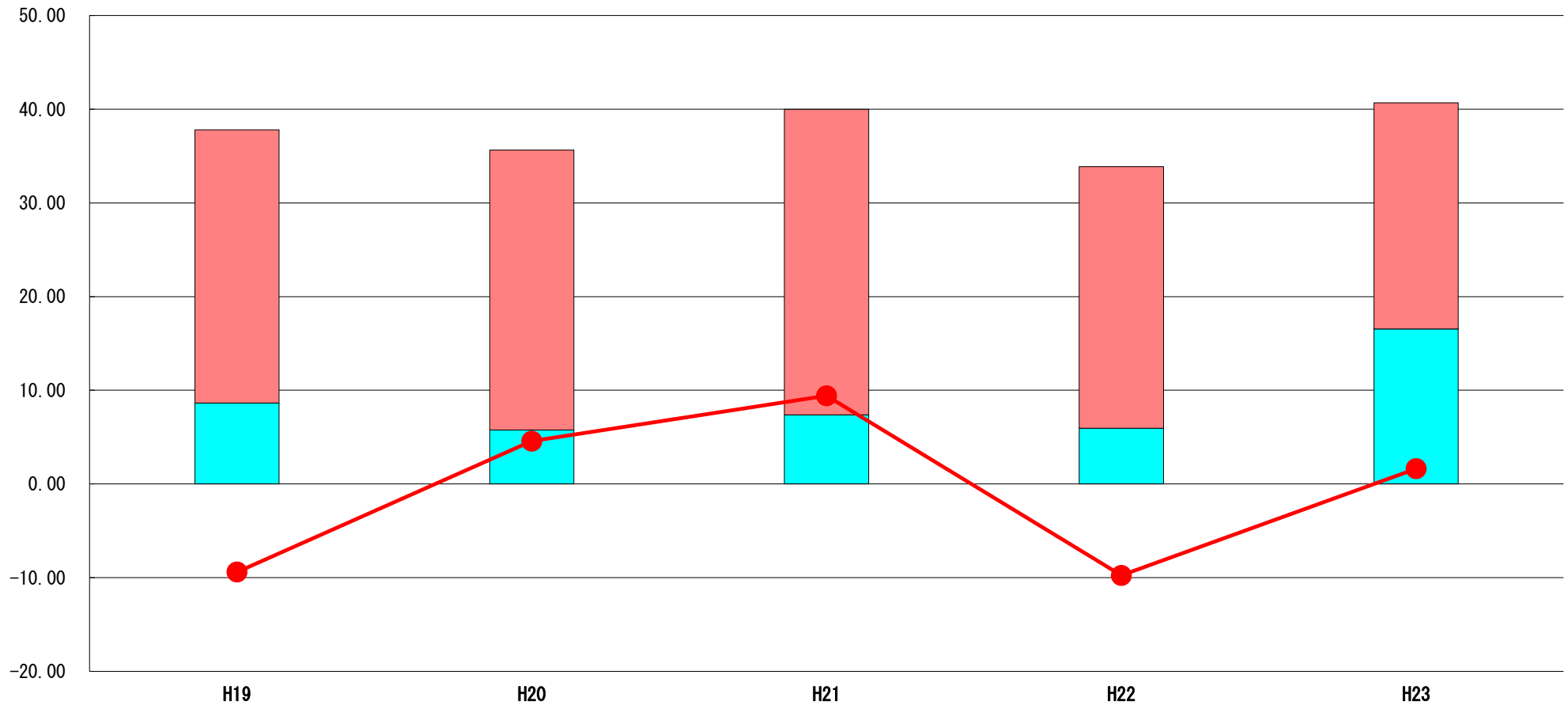
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	1,545,826	547,583	17.5	199,737	3.3	14.2
うち単独分	1,281,074	453,799	6.9	128,289	14.7	▲7.8
H20	923,876	331,020	▲39.5	177,060	▲11.4	▲28.1
うち単独分	680,357	243,768	▲46.3	100,790	▲21.4	▲24.9
H21	1,644,565	593,920	79.4	291,917	64.9	14.5
うち単独分	995,793	359,622	47.5	163,714	62.4	▲14.9
H22	1,879,277	690,657	16.3	325,581	11.5	4.8
うち単独分	781,734	287,297	▲20.1	165,116	0.9	▲21.0
H23	960,551	354,316	▲48.7	203,567	▲37.5	▲11.2
うち単独分	845,744	311,968	8.6	121,137	▲26.6	35.2
過去5年間平均	1,390,819	503,499	5.0	239,572	6.2	▲1.2
うち単独分	916,940	331,291	▲0.7	135,809	6.0	▲6.7

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

東京都三宅村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		29.16	29.88	32.60	27.91	24.15
 実質収支額		8.64	5.76	7.38	5.95	16.54
 実質単年度収支		▲ 9.40	4.57	9.41	▲ 9.77	1.63

### 分析欄

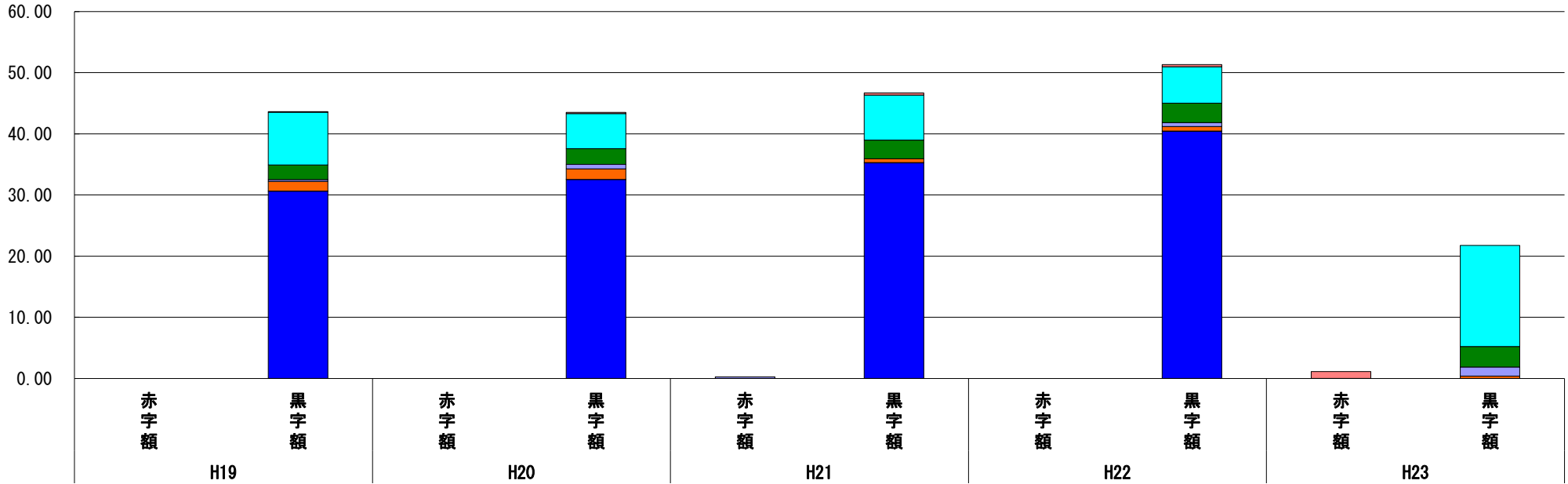
財政調整基金残高は平成21年度に一時改善したものの、毎年度減少傾向にある。また、実質単年度収支はぎりぎりプラスに転じたが、まだまだ厳しい状態である。今後は各歳出の見直し、抑制を図るとともに、徴収強化等による自主財源の確保に努め、基金に依存しない会計運営に努める。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

東京都三宅村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

年度		H19	H20	H21	H22	H23
会計						
■	簡易水道事業会計	0.10	0.18	0.34	0.35	▲ 1.11
■	一般会計	8.64	5.76	7.38	5.95	16.54
■	旅客自動車運送事業会計	2.38	2.56	3.04	3.20	3.36
■	国民健康保険（事業勘定）特別会計	0.31	0.74	▲ 0.26	0.62	1.49
■	介護保険（保険事業勘定）特別会計	1.58	1.71	0.61	0.76	0.33
■	国民健康保険（直診勘定）特別会計	0.01	0.00	0.00	0.00	0.03
■	後期高齢者医療特別会計	-	0.02	0.05	0.05	0.01
■	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
■	その他会計（黒字）	30.63	32.54	35.27	40.40	-

## 分析欄

連結実質赤字比率は、平成21年度の国民健康保険事業会計及び平成23年度の簡易水道事業を除きすべて黒字となっている。引き続き赤字額が生じないよう各会計の動向を注視し、健全な財政運営に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

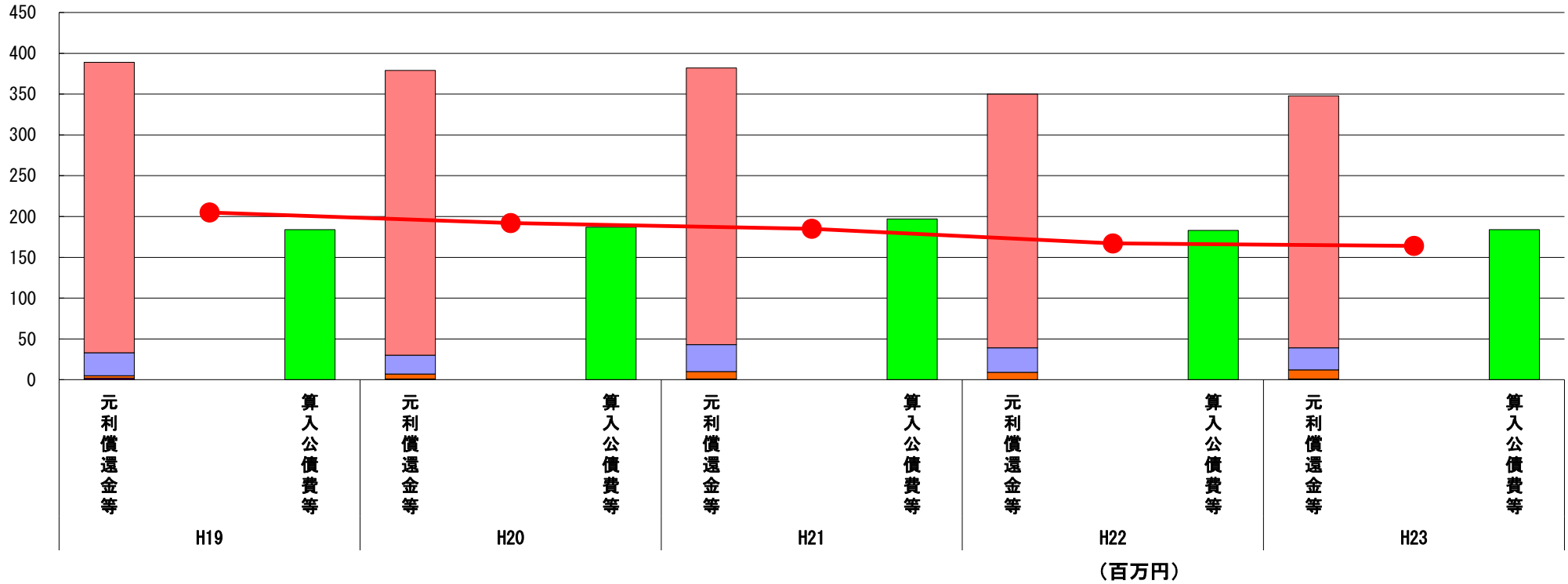


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

東京都三宅村

(百万円)



分子の構造		年度				
		H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金	356	349	339	311	309
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	28	23	33	30	27
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	3	6	9	9	11
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-
	一時借入金の利子	2	1	1	0	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等	184	187	197	183	184
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	205	192	185	167	164

## 分析欄

実質公債費比率(分子)の構造における一般会計公債費元利償還金は、起債の抑制等により減少傾向にある。しかし簡易水道事業会計の改良経費に係る起債借入が毎年行われており、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が少しずつではあるが増加傾向にある。今後も借入の抑制を行い起債に頼らない会計運営に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

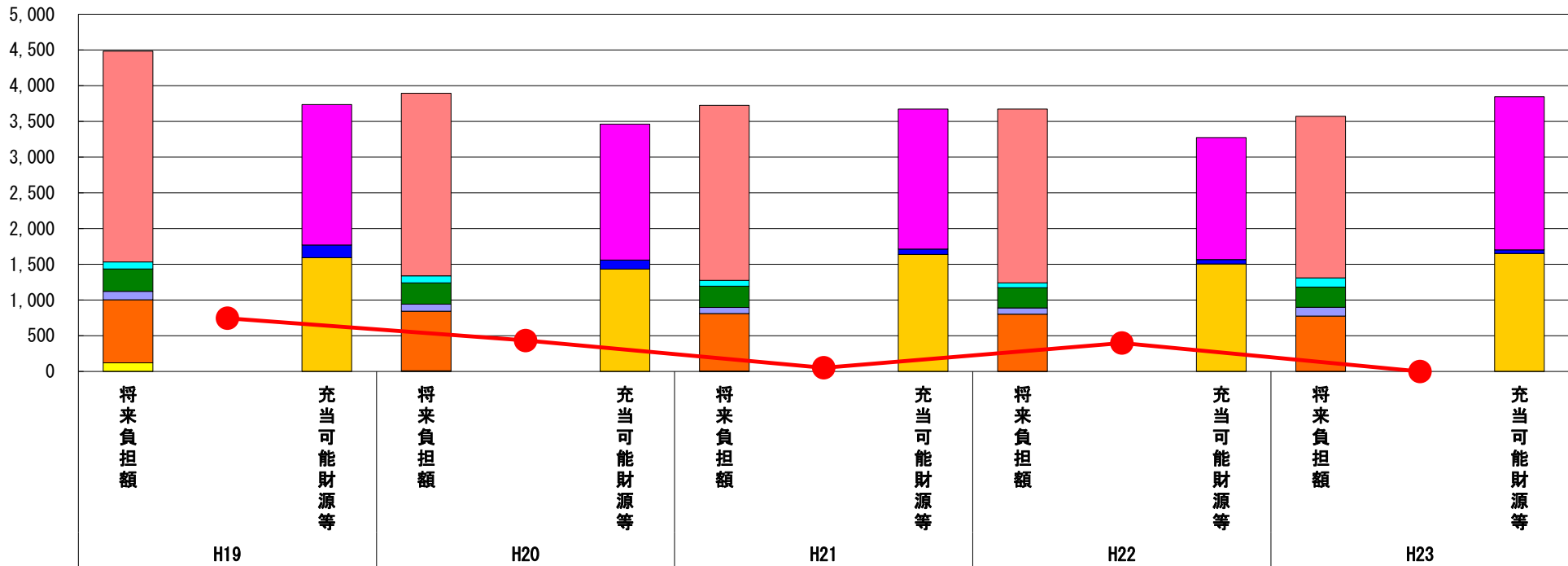
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

東京都三宅村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		2,948	2,556	2,448	2,433	2,263
	債務負担行為に基づく支出予定額		99	99	83	66	129
	公営企業債等繰入見込額		314	297	297	284	281
	組合等負担等見込額		118	98	85	87	123
	退職手当負担見込額		881	834	805	798	772
	設立法人等の負債額等負担見込額		122	10	6	4	4
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,966	1,902	1,959	1,707	2,142
	充当可能特定歳入		178	127	74	62	51
	基準財政需要額算入見込額		1,592	1,432	1,638	1,504	1,651
(A) - (B)	将来負担比率の分子		746	433	53	399	▲ 272

## 分析欄

将来負担比率(分子)の構造における将来負担額は、各項目とも減少傾向にあるが、充当可能財源等も同様に減少傾向となっている。このため、今後も起債借入の抑制を行うとともに、各歳出の見直し、徴収強化等による自主財源の確保に努め、将来負担の軽減を図る。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。